



# Fund Report

四半期レポート

ジャパン・コア・アルファ

追加型投信／国内／株式



## 四半期の振り返りレポート（2025年10月～12月）

平素よりジャパン・コア・アルファ（以下、「本ファンド」といいます。）をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。本レポートでは、本ファンドの2025年10月～12月（以下、「当四半期」といいます。）における運用状況を振り返ります。

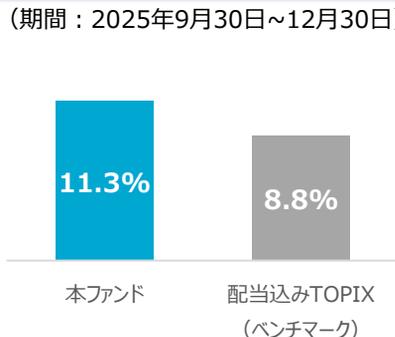


ファンドの詳細は  
[あおぞら投信Webサイト](#)  
よりご覧いただけます。

### 設定来の基準価額等の推移（日次）



### 当四半期の騰落率（年率換算前）



※上記の基準価額の推移は、設定日前日2024年12月9日を10,000円として計算しています。※基準価額の推移は、本ファンドの信託報酬控除後の価額です。※配当込みTOPIXは本ファンドのベンチマークです。ベンチマークの推移は、設定日前日の基準価額に基づき指数化しています。配当込みTOPIXの指数値及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社の知的財産です。※本ファンドの騰落率は、信託報酬控除後のものです。なお、換金時の費用、税金等を考慮していません。※本ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を再投資したもとして計算しています。また、実際の投資家利回りは異なります。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

### ジャパン・コア・アルファ（JCA）運用チームのコメント

**2025年10月～12月の運用成績**は、AI（人工知能）関連株主導の上昇とその後の反転という変動の激しい動きとなりました。政治面では高市新政権への期待、金融面では日銀の利上げが市場に影響を与えました。本ファンドは、四半期を通じてベンチマーク（配当込みTOPIX）対比でアウトパフォームしました。10月はAI関連株への投資比率を抑制していたことが逆風となりましたが、11月以降は割安株への回帰により追い風となりました。

**組入銘柄**は、国内リフレ期待から投資比率を高めていた金融株や不動産株が寄与しました。また、調整局面に入ったソフトバンクグループや任天堂、三菱重工業への投資比率を抑えめとしていたことが大きく貢献しました。一方、投資比率を高めていた自動車セクターは軟調であったほか、NTTなどのディフェンシブ株も出遅れたことから、これらの銘柄が主なマイナス要因となりました。

**今後の投資方針**としては、過度に楽観的な見方が広がっていると見られるフィジカルAI関連株の利益確定を進め、出遅れ感のあるディフェンシブ株や景気敏感株、金融株への投資比率を引き上げています。金融セクターは依然として割安で、政策正常化が追い風と見えています。自動車や通信、小売といった内需関連も逆張りの観点で重視し、企業のガバナンス改革や国内経済の好循環を支援材料と捉えています。

出所：マン・グループのコメントを基にあおぞら投信が作成。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※後掲の「本資料のご利用にあたってのご留意事項等」をご覧ください。

## 当四半期におけるパフォーマンス寄与度上位銘柄／下位銘柄

(期間：2025年10月～12月)

## パフォーマンス寄与度上位銘柄

銘柄名	業種	<ご参考> 当四半期の 株価騰落率
野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	19.9%
三井物産	卸売業	26.2%
三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	20.7%
クボタ	機械	19.0%
安川電機	電気機器	50.6%

**野村ホールディングス**は25年7-9月期決算において、同期の年率換算ROEが10.6%となり、8-10%としていた目標を上回りました。投資家からはこの結果を好感した買いが加速し、約9年ぶりにPBRが1倍を回復しました。

**三井物産**は、LNG関連のほか、米国やアジアで自動車関連事業の伸びが寄与するとして、通期の従来予想を上方修正しました。併せて2000億円を上限とする自社株買いも発表し、上昇しました。

**三井住友フィナンシャルグループ**は、金利上昇が追い風となり、1500億円を上限とする自社株買いを発表しました。また、1000億円と見込んでいた米関税政策によるマイナス影響を200億円に引き下げたことも材料視され、上昇しました。

**クボタ**は、主力とする北米市場で業績が悪化した一方で、日本国内ではコメの作付面積の増加や価格上昇に伴い、農機市場が堅調だったことや米国の住宅市況の回復が期待されるなど、上昇しました。

**安川電機**は、中国やアジアでの自動車関連ロボットの好調やコスト削減の進捗などを踏まえ、通期純利益予想を上方修正しました。また、先行指標である受注高も好調であったことなどが好感され、上昇しました。

## パフォーマンス寄与度下位銘柄

銘柄名	業種	<ご参考> 当四半期の 株価騰落率
ニデック	電気機器	△19.0%
SUMCO	金属製品	△9.0%
ソニーグループ	電気機器	△5.5%
三菱自動車工業	輸送用機器	△7.7%
小松製作所	機械	△3.1%

**ニデック**は、グループ内で不適切会計の疑いが相次いで発覚し、中間決算では計876億円の損失引当金などを計上したと発表しました。こうした中、損失拡大への懸念などが広がり、下落しました。

**SUMCO**は、シリコンウエハーが先端半導体向けに好調となる一方、スマートフォンや自動車向けの需要回復は低調となりました。さらに新工場の償却増が響き14年ぶり最終赤字となる見込みと発表したことを背景に、下落しました。

**ソニーグループ**は、通期で純利益が1兆500億円に上振れる見込みと発表した一方で、年末にかけてはゲーム関連株全体として半導体価格の上昇によるコスト増懸念が広がり、下落しました。

**三菱自動車工業**は、中間決算においてアメリカのトランプ政権による関税措置の影響などで、最終損益が92億円の赤字となりました。また、タイで一部工場での生産休止を発表したことなどが材料視され、下落しました。

**小松製作所**は、通期の純利益予想を上方修正した一方で、インドネシア市場の減速や来期の関税影響拡大など不透明要因が懸念され、下落しました。

出所：ブルームバーグのデータおよびマン・グループのコメントを基にあおぞら投信が作成。

上記のパフォーマンス寄与度上位銘柄／下位銘柄は、当四半期において本ファンドのマザーファンドが保有する各銘柄の日次の保有比率および株価を基に、各銘柄の日々の価格変動が基準価額の変動に与えた影響度合いについて、あおぞら投信が算出した概算値に基づきます。

上記は例示を目的とするものであり、本ファンドへの組入や保有の継続を示唆あるいは保証するものではありません。また、当該個別銘柄等の購入、売却等いかなる投資推奨を目的とするものではありません。上記は過去の実績を示したものであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※後掲の「本資料のご利用にあたってのご留意事項等」をご覧ください。

## 当四半期における新規組入銘柄／全売却銘柄

## 新規組入銘柄

(期間：2025年10月～12月)

銘柄名	背景
住友商事	実物資産が魅力的な水準にあると判断し組入。総合商社の中でも出遅れ銘柄だったが、過去の問題領域（Ambatovy、TBC）が整理され、自社株買い再開可能に。数年前のメガバンク内でのみずほFGのような「キャッチアップ銘柄」として捉えている。最近のSCSK買収により国内ポートフォリオのDX・ITエクスポージャーが強化。
ENEOS ホールディングス	石油精製業界は日本で3社が寡占し統合が進む中、実物資産が魅力的と判断し組入。再生可能エネルギー分野からコアビジネスへ再注力し、投資規律を重視。株主還元においてリーダー的存在である点を評価。
デンソー	短期業績低迷（品質関連コスト＋関税逆風）とBEV販売見通し引き下げに伴うインバーター販売減少。中国との競争問題や日系OEMの戦略変更リスク。強固なバランスシートに対し株主還元が魅力に欠ける点がディスカウント要因。「電動化シフトの明確なロードマップ」「SDV分野での成功」「トヨタグループ外への顧客販売拡大」「コーポレートガバナンス改善」等のカリストに注目し、逆張りの観点で投資を開始。
マキタ	米国住宅需要・欧州建設着工低迷によるサイクルの弱さ、米国での現地生産不足による関税影響懸念、競合との競争激化、創業家主導の保守的経営による資本効率・株主還元への注力不足がディスカウント要因。「景気サイクルの回復」「米国向け生産拠点再編と価格引き上げによる関税影響最小化」「現在10%の米国市場シェアの拡大」「インドなど新興国での成長」「株主還元改善」等のカリストに注目し、逆張りの観点で投資を開始。
東急	強気相場の中でディフェンシブ性を持つ逆張り銘柄として組入。価格引き上げを実現できる可能性がある。不動産のエクスポージャーがあり、国内リプレーションの恩恵を受けつつ資産運用に積極的な姿勢を見せている点を評価。
ふくおかFG 千葉銀行 横浜FG しずおかFG	日銀の金融政策正常化が進行中だが後手に回っているとの見方に基づき、市場が織り込んでいる以上の利上げが必要になると想定。グローバルに銀行セクターへの再評価が進む中、日本の地方銀行はメガバンクに遅れを取るが、利上げ恩恵が大きい可能性。4行を「バスケット」として捉え、流動性観点からまとめて購入。 ※左記銘柄名「FG」は「フィナンシャルグループ」を表します。

## 全売却銘柄

銘柄名	背景
ファナック	好決算を発表し、産業用ロボットへのAI活用でフィジカルAIテーマに注目。株価バリュエーションが過去平均水準まで回復したため売却。フィジカルAIは興味深いテーマだが、今後3～5年で業績に貢献する可能性は低いと判断。
安川電機	好決算を発表し、産業用ロボットへのAI活用でフィジカルAIテーマに注目。NVIDIAとの協業が進行。株価上昇を受け、利益確定として売却を決定。
SUMCO	小規模ポジションの売却。同業の信越化学工業がより高収益でバランスシートも盤石。11月にAIテーマの苦戦と予想以上の第4四半期損失、明確な回復見通しが示されなかった決算を受け株価が大幅下落したため売却。
SUBARU	セクター内で相対的に好調なパフォーマンスを示していた。自動車セクター内で最も為替感応度が高い銘柄の一つ。円高による株価下落リスクを考慮し、自動車セクターへのエクスポージャーをコントロールする観点から売却。
ローム	新社長がリストラクチャリングと設備削減を発表後、株価が回復。中期的な見通しは依然として不透明。EV向けSiCデバイスはBEV需要鈍化と中国勢との激しい競争により困難。株価回復を受けて売却。
日本郵政	コアの郵便事業は非常に厳しい業界構造にある。明確なカリストが見えづらい。日銀の金融政策正常化を背景に、より魅力的なゆうちょ銀行へのポジションを増やす一方で同社は売却。
J.フロント リテイリング	小規模ポジションの売却。基礎的な事業環境が改善する見通しが立ちにくい。株価は相対的に好調であったため、売却を決定。
東海 旅客鉄道	株価が満足できる水準まで回復したため売却。中央新幹線プロジェクトは今後数年にわたり株価の重しとなる可能性が高い。一部の同業他社と比較して不動産エクスポージャーが少ない点も考慮。
三菱電機	株価が過去の水準と比較して高いバリュエーションまで上昇。より良い投資機会が他にあると判断し、売却を決定。

出所：マン・グループのコメントを基にあおぞら投信が作成。

上記は例示を目的とするものであり、本ファンドへの組入や保有の継続を示唆あるいは保証するものではありません。また、当該個別銘柄等の購入、売却等いかなる投資推奨を目的とするものではありません。上記は過去の実績を示したものであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※後掲の「本資料のご利用にあたってのご留意事項等」をご覧ください。

当四半期末における本ファンドの全組入銘柄（1/2）

（2025年12月30日現在）

順位	銘柄名	業種	組入比率	前四半期比増減	＜ご参考＞銘柄別騰落率	
					四半期	12カ月
1	野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	4.7%	+0.2%	19.9%	39.7%
2	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	4.4%	+0.7%	13.0%	-9.5%
3	KDDI	情報・通信業	4.2%	+1.4%	14.7%	7.4%
4	日産自動車	輸送用機器	4.2%	-0.1%	7.2%	-18.7%
5	三井住友トラストグループ	銀行業	4.0%	+0.5%	11.1%	29.4%
6	NTT	情報・通信業	3.4%	-0.9%	1.9%	-0.2%
7	本田技研工業	輸送用機器	3.2%	-0.3%	0.3%	0.1%
8	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	3.1%	-0.8%	14.3%	47.2%
9	三菱地所	不動産業	3.0%	-0.4%	12.3%	73.6%
10	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.9%	+1.4%	20.7%	33.9%
11	パナソニックホールディングス	電気機器	2.9%	+1.5%	25.7%	23.2%
12	第一生命ホールディングス	保険業	2.9%	+2.1%	11.8%	23.1%
13	トヨタ自動車	輸送用機器	2.8%	+1.2%	17.8%	6.7%
14	信越化学工業	化学	2.8%	-0.5%	0.4%	-8.0%
15	三井物産	卸売業	2.8%	-0.6%	26.2%	40.2%
16	オリックス	その他金融業	2.7%	+0.3%	17.3%	33.6%
17	三菱商事	卸売業	2.5%	-0.6%	1.6%	37.7%
18	クボタ	機械	2.5%	-0.5%	19.0%	20.5%
19	大和証券グループ本社	証券、商品先物取引業	2.3%	+0.2%	14.0%	30.8%
20	マツダ	輸送用機器	2.1%	-0.4%	12.8%	12.5%
21	日本製鉄	鉄鋼	2.0%	+0.5%	5.3%	0.8%
22	ソニーグループ	電気機器	2.0%	-0.2%	-5.5%	23.7%
23	小松製作所	機械	2.0%	-0.0%	-3.1%	14.9%
24	ルネサスエレクトロニクス	電気機器	1.7%	+0.8%	25.4%	4.6%
25	ゆうちょ銀行	銀行業	1.6%	+0.2%	21.7%	47.8%
26	SMC	機械	1.5%	-0.5%	19.9%	-12.4%
27	オムロン	電気機器	1.5%	-0.0%	-2.7%	-26.0%
28	ブリヂストン	ゴム製品	1.4%	-0.4%	2.6%	31.6%
29	住友商事	卸売業	1.3%	(新規)	26.2%	57.9%
30	ダイキン工業	機械	1.3%	+0.2%	17.6%	7.6%

出所：マン・グループおよびブルームバーグのデータを基にあおぞら投信が作成。

上記は例示を目的とするものであり、本ファンドへの組入や保有の継続を示唆あるいは保証するものではありません。また、当該個別銘柄等の購入、売却等いかなる投資推奨を目的とするものではありません。上記は過去の実績を示したものであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。  
 ※業種は東証33業種分類。比率は本ファンドのマザーファンドの純資産総額を100%として算出。

※後掲の「本資料のご利用にあたってのご留意事項等」をご覧ください。

当四半期末における本ファンドの全組入銘柄（2/2）

（2025年12月30日現在）

順位	銘柄名	業種	組入比率	前四半期 比増減	＜ご参考＞銘柄別騰落率	
					四半期	12カ月
31	武田薬品工業	医薬品	1.2%	+0.0%	12.1%	15.6%
32	ニデック	電気機器	1.1%	-0.2%	-19.0%	-25.3%
33	大和ハウス工業	建設業	1.0%	+0.7%	-2.3%	7.0%
34	三井不動産	不動産業	1.0%	-0.0%	10.4%	40.2%
35	J F Eホールディングス	鉄鋼	1.0%	+0.2%	10.0%	12.3%
36	京セラ	電気機器	1.0%	-0.3%	10.4%	39.4%
37	積水ハウス	建設業	0.9%	+0.6%	3.9%	-7.5%
38	ソフトバンクグループ	情報・通信業	0.8%	-0.8%	-5.8%	91.6%
39	キリンホールディングス	食料品	0.8%	+0.2%	8.3%	14.6%
40	村田製作所	電気機器	0.7%	-0.8%	15.3%	26.8%
41	三菱自動車工業	輸送用機器	0.7%	-0.1%	-7.7%	-30.3%
42	デンソー	輸送用機器	0.7%	(新規)	1.1%	-2.6%
43	東急	陸運業	0.7%	(新規)	1.4%	8.4%
44	日本精工	機械	0.7%	-0.1%	27.7%	42.1%
45	E N E O Sホールディングス	石油・石炭製品	0.6%	(新規)	17.8%	34.0%
46	マキタ	機械	0.6%	(新規)	-1.4%	-2.2%
47	I N P E X	鉱業	0.6%	-0.0%	17.0%	58.7%
48	ふくおかフィナンシャルグループ	銀行業	0.6%	(新規)	14.2%	28.4%
49	千葉銀行	銀行業	0.5%	(新規)	12.4%	43.0%
50	ソニーフィナンシャルグループ	保険業	0.5%	+0.4%	1.2%	-
51	飯田グループホールディングス	不動産業	0.5%	-0.0%	6.6%	5.7%
52	横浜フィナンシャルグループ	銀行業	0.4%	(新規)	13.8%	48.5%
53	しずおかフィナンシャルグループ	銀行業	0.4%	(新規)	19.7%	89.3%
ご参考	配当込みTOPIX	-	-	-	8.8%	25.5%

出所：マン・グループおよびブルームバーグのデータを基にあおぞら投信が作成。

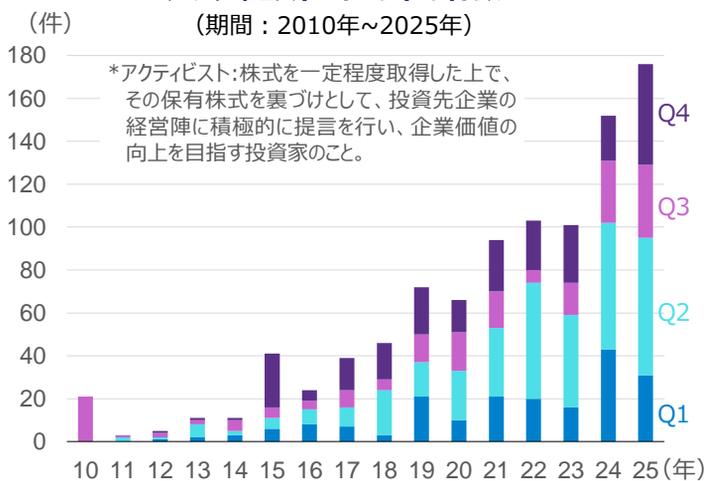
上記は例示を目的とするものであり、本ファンドへの組入や保有の継続を示唆あるいは保証するものではありません。また、当該個別銘柄等の購入、売却等いかなる投資推奨を目的とするものではありません。上記は過去の実績を示したものであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。  
 ※業種は東証33業種分類。比率は本ファンドのマザーファンドの純資産総額を100%として算出。

※後掲の「本資料のご利用にあたってのご留意事項等」をご覧ください。

〈ご参考〉日本株関連の市場データ

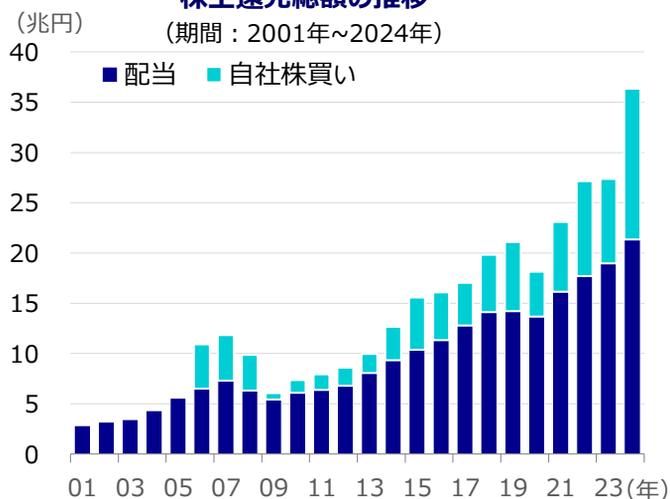
アクティビスト・イベントの件数

(期間：2010年～2025年)



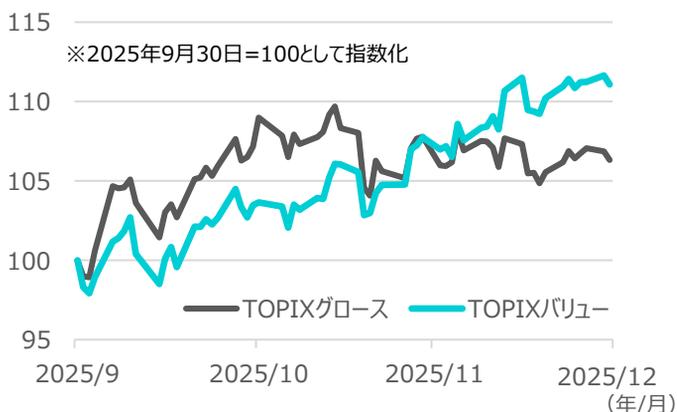
株主還元総額の推移

(期間：2001年～2024年)



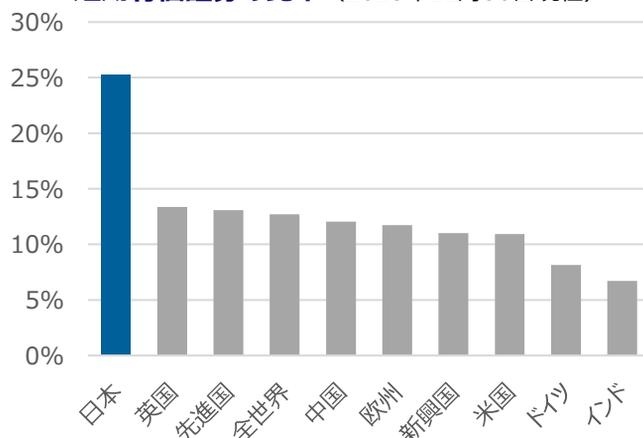
TOPIXグロスとTOPIXバリューの推移

(期間：2025年9月30日～12月30日)



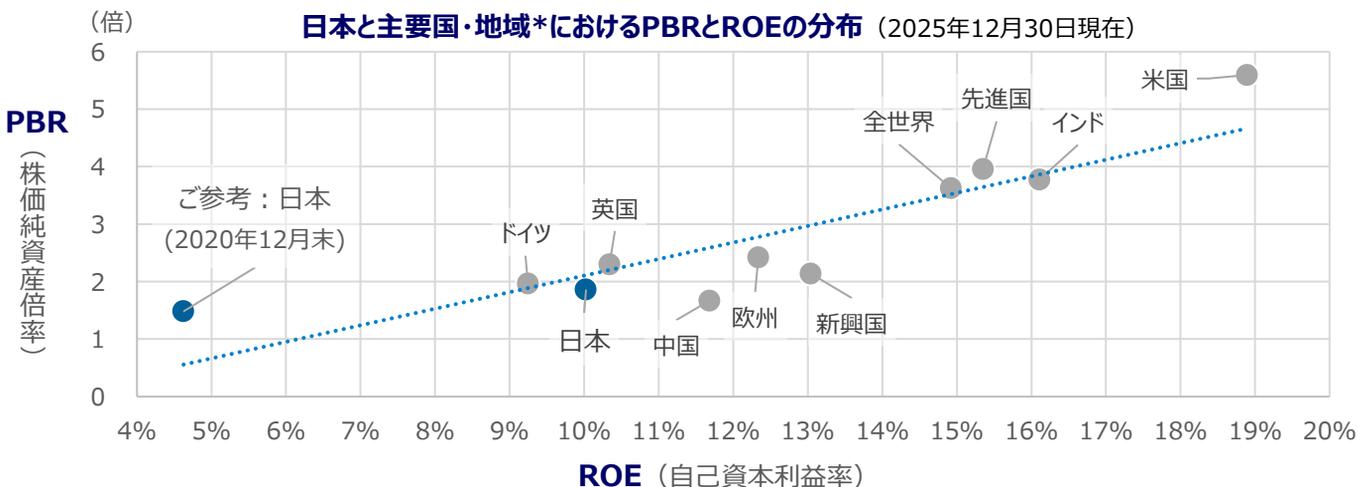
主要国・地域\*の企業の総資産に占める現金及び短期有価証券の比率

(2025年12月30日現在)



日本と主要国・地域\*におけるPBRとROEの分布

(2025年12月30日現在)



\*日本：MSCI ジャパン・インデックス、ドイツ：MSCI ドイツ・インデックス、英国：MSCI UK・インデックス、中国：MSCI チャイナ・インデックス、欧州：MSCI ヨーロッパ・インデックス、新興国：MSCI エマージング・マーケット・インデックス、全世界：MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス、先進国：MSCI ワールド・インデックス、インド：MSCI インディア・インデックス、米国：MSCI USA・インデックス

出所：マン・グループおよびブルームバーグのデータを基にあおぞら投信が作成。上記は過去の実績を示したものであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※後掲の「本資料のご利用にあたってのご留意事項等」をご覧ください。

## ファンドの特色

### 1 わが国の株式を実質的な主要投資対象※とします。

※「実質的な主要投資対象」とは、「ジャパン・コア・アルファ・マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

### 2 大型株を中心に、逆張り等の視点に基づいた投資アプローチを通じて、企業の本源的価値よりも割安だと判断され、投資魅力度の高い株式（バリュー株）に投資を行います。

### 3 配当込みTOPIX※をベンチマークとします。

※配当込みTOPIXは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。本ファンドおよび投資対象とするマザーファンドの投資成果の比較基準となるベンチマークとします。

指数（インデックス）の著作権についてはP8をご参照ください。

### 4 GLGパートナーズ・エルピーが運用を行います。

委託会社は、マザーファンドの運用指図に関する権限を次の通り委託します。

「ジャパン・コア・アルファ・マザーファンド」の運用指図に関する権限の委託先

■ 名称：GLGパートナーズ・エルピー

■ 委託の内容：有価証券等の運用

#### GLGパートナーズ・エルピーについて

▶ GLGパートナーズ・エルピー（1995年創業、本拠地：英国ロンドン）は、マン・グループ傘下の様々な資産クラス、セクター、地域を対象としたヘッジファンド戦略とロングオンリー戦略を提供する資産運用会社です。

▶ マン・グループ（1783年創業、本拠地：英国ロンドン）は、ロングオンリー戦略とヘッジファンド戦略およびプライベートマーケットにおける先進的かつ革新的投資機会を提供する資産運用会社です。ロンドン証券取引所の上場しています。

市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

## 投資リスク ※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

### 基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資を行いますので、基準価額は変動します。したがって、**投資家の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**本ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資家の皆さまに帰属します。

基準価額の変動要因については次の通りです。※変動要因は下記に限定されるものではありません。

### ● 株価変動リスク ● 流動性リスク

## お申込みメモ

信託期間	原則として無期限（設定日：2024年12月10日）
繰上償還	受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年11月20日（ただし、休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の決算時に原則として収益の分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ※運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合や、分配金が支払われない場合があります。
購入単位	販売会社により異なります。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する日までにお支払いください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目から、お申込みの販売会社を通じてお支払いいたします。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 本ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用が可能です。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

## ファンドの費用等

### ファンドの費用

本ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。(消費税率10%の場合)  
 ※詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	購入価額に、3.3% (税抜3%) を上限として販売会社毎に定める率を乗じて得た額とします。 購入金額：(申込受付日の基準価額/1万口)×購入口数	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	費用の料率	費用の内容
運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対して <b>年率1.595%(税抜1.450%)</b>	信託報酬=日々の純資産総額×信託報酬率
	※運用管理費用は、毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。 ※マザーファンドの投資顧問会社(運用指図の外部委託先)に対する報酬は、委託会社が本ファンドから受ける報酬から支払われますので、本ファンドの信託財産からの直接的な弁済は行いません。	
その他の運用・手数料	信託事務の諸費用	監査費用、印刷費用等、信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.1%を上限として日々計上され、毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。
	売買委託手数料等	有価証券売買時の売買委託手数料、借入金・立替金の利息、ファンドに関する租税等がファンドから支払われます。これらの費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記手数料等の合計額については、ファンドの保有期間に応じて異なりますので、表示することができません。

### 本資料のご利用にあたってのご留意事項

■本資料は、あおぞら投信株式会社(以下「当社」といいます。))が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡しいたしますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。■投資信託は値動きのある有価証券等(外国証券には為替リスクもあります。)に投資するため、基準価額は変動します。したがって、投資元本および分配金が保証された商品ではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。■本資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うこととなります。■本資料に記載された市況や見通し(図表、数値等を含みます。)は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来の動向や結果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なしに変更する場合があります。■投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象とはなりません。また、証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。■投資信託は金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。

■ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」をご覧ください。

### 本資料で使用している指数(インデックス)の著作権などについて

配当込みTOPIX、TOPIXグロス及びTOPIXバリュー(以下「配当込みTOPIX等」という。)の指数値及び配当込みTOPIX等に係る標章又は商標は株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIX等に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは配当込みTOPIX等の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。なお、配当込みTOPIXは本ファンドのベンチマークです。MSCI各種インデックス\*は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。(\*MSCI各種インデックス：MSCI ジャパン・インデックス、MSCI ドイツ・インデックス、MSCI チャイナ・インデックス、MSCI UK・インデックス、MSCI ヨーロッパ・インデックス、MSCI エマージング・マーケット・インデックス、MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス、MSCI ワールド・インデックス、MSCI インディア・インデックス、MSCI USA・インデックス)

### 委託会社その他関係法人の概要について

- あおぞら投信株式会社(委託会社)：信託財産の運用の指図等を行います。
- 三菱UFJ信託銀行株式会社(受託会社)：信託財産の保管管理等を行います。

### 【照会先】あおぞら投信株式会社

電話：050-3199-6343

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページ・アドレス：<https://www.aozora-im.co.jp/>

## 取扱販売会社一覧

販売会社名 登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
---------------	---------	-------------------	-------------------------	----------------------------

### 大和証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号

※販売会社は本ファンドの販売業務等を行います。 ※投資信託説明書(交付目論見書)は、上記の販売会社で入手することができます。

※販売会社は、今後変更となる場合があります。